

# ベトナムの手工芸をめぐる生活とその支援 ——ベトナム手工芸品見聞録から——

樋口 博美

## はじめに

専修大学社会科学研究所 2013 年度夏季実態調査の日程後半では、ハロン湾へのエクスカージョンへの参加とハノイ市内における自由行動に際してベトナムの手工芸品に触れる多くの機会を得た。

たとえば、ハロン湾では宿から徒歩 15 分ほどのところで毎日夕方から開かれているというナイト・マーケットへ出向いた。まだ日が暮れたばかりで客は少なく、店番のベトナム人たちが出店の間の通路に椅子を持ち寄って談笑しているというのどかな風景だったが、そのマーケットの規模はというと…ただひたすら大きかった。後にガイドブックで知ることになったが、ここはベトナム国内最大級のみやげもの市であった。リゾート地を思わせる Tシャツやサンダルなども多く売られていたが、海のそばのハロン湾らしいともいえる貝細工や真珠細工の製品を始めとし、その他全国から集まったと思われるシルク製品（ポーチや財布のような小物からストール、ブラウス、アオザイのような衣装類まで）、刺繍製品、漆器、竹細工、木彫り細工、木製品そして焼き物とあらゆる工芸品が集合し、200 軒近い店が並んでいた。

ここでは、ベトナムでの手工芸見聞をベースに、ベトナム手工芸品の生産の概要と、それに対する支援のあり方について報告する。

## 1. 注目される手工芸生産

ベトナムにおける伝統工芸の生産は、多くの場合、村の共同体単位で行われている。たとえば、ある村では絹織を、ある村では刺繍を、そしてある村では竹細工を、といった具合である。かつて農村では米を生産する農家の余剰労働力を活用し、あるいは農閑期の時間を利用して農具、陶器、布、加工食品などを生産していた。このような工芸と農業を兼業する「工芸村」は、ほとんど北部の紅河デルタ地域に集中しており、1930 年にはその近辺だけで 108 の工芸村があり、約 25 万人が従事していたという。また、工芸生産の多くは、ベトナム民族の中で 90%を占めるベト族（キン族）によって担われてきた。

工芸品の生産は、家計単位の経済活動（家族経営）であったが、この生産体制は、1954 年（フ

ランスからの独立) から 1986 年 (ドイモイ政策の前) までは、合作社のもとでの「手工芸合作社政策」によるものとなる。しかし、ドイモイ政策後には合作社が解体され、合作社の集団耕地が再び個々の農家に割り当てられるようになるのと同時に、工芸生産も再び農村における家族経営として再開されるようになり、各地に「工芸村」が復興するのである。

現在、ベトナム国内において工芸生産に携わる人口は、正規雇用と非正規雇用を合わせて 1,100 万人という。正確な従事者数の把握が難しいのは、現在でもベトナムにおける工芸品が農業との兼業で行われているためである。またそれゆえに、家の仕事として子どもが作業を手伝っていることが多い。

さらに、近年では、ベトナムの手工芸品は、先のハロン湾での大規模なマーケットにも見られるように、観光客、特に外国人観光客にとって魅力的なものであることが認識され、各村での製品や生産の紹介も積極的に行われている。1993 年 6 月には共産党第 7 回大会第 5 回中央委員会総会において「工芸村の復興」という目標が掲げられており、国家的な政策の一環として視野に入れられていることが分かる。

ここで、ベトナム統計研究所の研究者 Phạm Sơn 氏によって提唱されている「工芸村」と「伝統的工芸村」の概念分類とその内容について述べておく<sup>注1)</sup>。これらは、まだ正確に、そして一般的に共有・認知されているものではないが、ベトナム政府もすでに、概ね彼の定義にしたがったベトナム手工芸の現状把握とそれをもとにした支援策等を打ち出している。各種の統計データを用い、Phạm Sơn 氏によって分類された定義は次のようなものである。

まず、工芸村とは、①同じ工芸品を作っている世帯が村内に多数あり、その割合が村人口の 35%以上を占めていること、②クラフト生産による収入が、村の総所得の大きな割合を占めていること、という二つ条件が満たされている村のことである。

次に、伝統的工芸村とは、①上記の工芸村であることに加えて、②生産している工芸品が、国の指定する、“村において 50 年以上の生産の歴史を持った工芸品”つまり「伝統的工芸品」であること、が条件となっている。

現在、ベトナム国内に約 200 種類あるといわれる工芸品、そして 53 種類の伝統的工芸品があることが国によって確認されている。上述の定義に従えば、現在ベトナムには工芸村は約 3,000 村<sup>注2)</sup>、伝統的工芸村は 400 村あるといわれている。特に、国から伝統的工芸村として承認された村では、申請によって農村産業発展のための優遇政策を受けることが可能で、一村につき 5,000 万ドン<sup>注3)</sup>の支援金が支給されるしくみがある。

## 2. 村の産業としての手工芸 ——陶器の村“バッチャン”——

“バッチャン焼き”は、近年では日本の雑貨店にも多く輸入されており、日本人にとっても比較的馴染みのあるベトナムで“最も有名な”工芸品・陶器である。焼き物の名前の由来となっている産地バッチャンは、紅河デルタ地帯、北部ハノイ中心から10キロほど南東に下った場所にある小さな村であり、「安南焼」と呼ばれていたベトナムを代表する陶器を現在でも村全体で、手作業による生産を行っている。水運の発展したデルタ地帯という地の利を生かして、原料や製品の運搬も運河が利用されており、そこにはそのまま世界中に輸出されるしくみがある。バッチャン村は、陶器と漁業、そして陶器の村として観光地化しており、国内外からの観光客に恵まれているのである。

バッチャン村の村長報告<sup>注4)</sup>によれば、現在、バッチャン村全体の人口は7,528人、世帯は1,721戸である。人口の84%は工芸品である焼き物に関わる仕事に携わっており、15%は焼き物以外の生活に関わるサービス業（食品店や理容店など日常生活に関わるサービスを提供）に従事している。

工芸生産に携わる多くの世帯が家族経営・家内工業として工芸品を生産しており、うち80%の世帯では販売にも関わっている。バッチャン村では現在60あまりの企業（多くが従業員50人以下の経営）と、軍隊によって経営されている2つの企業<sup>注5)</sup>によって陶器生産が行われている。また、2000年以降、国営だった企業が徐々に株式会社化して、政府による出資割合は100%から50%へ、そして企業によっては0%へとその割合を徐々に減らしてきた。伝統的な生産のみならず、新しい体制では政府からの支援も増え、生産高も増加してきた。1. 石炭燃料からガス燃料への切り替え（ガス釜の設置）、2. 道路拡張、整備、3. バッチャン村の観光地化、これらに費用を費やし、支援してきたのはベトナム政府であった<sup>注6)</sup>。

しかし、バッチャン村の総収入は、2008年には2007年の226兆ドンから175兆ドンへと落ち込み、これに伴ってバッチャン焼きに携わる村内世帯数も、2007年には970世帯、2008年に800世帯、と減少している。これは、グローバルな経済危機で陶器製品が輸出できなかったことが要因の一つであった。現時点では再び多くの人口が生産に関わっているようだが、その不安定要素を吸収するしくみが農漁業との兼業というベトナム社会の特徴的な背景にあることが推測される。

ちなみに、私たち一行が立ち寄ったバッチャン村のある店の建物では、1～3階で商品の陳列と販売が行われており、4階と5階が製作場となっていた。粘土による成形を行う男性以外、作り手と販売はその多くが18歳～45歳の女性とのことであった（写真1）。他でも現場には女性職人労働者が多い。先の村長報告によれば、現在の毎月の個人収入の平均は約800万ドン～1000万ドンとのことである。



写真 1：魚の絵付けをする女性



写真 2：絵付けを待つ素焼き陶器が所狭しと並ぶ

販売先は、国内はもちろん、海外では日本、台湾、韓国、ニュージーランド、ヨーロッパの国々、アメリカなどが主な輸出先となっている。

### 3. 政府の支援と手工芸 ——刺繍技能を習得する障害者と少女たち——

ハノイから東のハロン湾に向かう途中、ドライブインを兼ねたベトナムの伝統工芸を一堂に集めた店舗「ABC」（刺繍工芸中心の店）に立ち寄った。入店するとすぐに写真3のように15歳～18歳くらいの少女たちが刺繍作業をする風景が広がる。皆、手元の左上に見本となるハガキ大の絵を置き、それを見ながら下絵デッサンから、糸の色選びも含めて個別に作業を進めている（写真4）。この少女たちの中には障害を持った人も数多くいるとのことで、描いているものも、作業の段取りも、進め方もすべて各自に任されているというのは、自らのペースを保つことが出来る環境であることの現れのようなものである。

とはいえ、作業をする彼女たちのあいだを、少し年長の女性や、男性が歩き回っており、時折声をかけてはなにやら指示や注意をしている。中にはスマホの動画を見ながら作業を進める少女もあり、客が「何事か?」「動画を見ながら作業?」といったげなふうの表情をすると、年長の1人が、動画を見ながら作業をしている当人に、動画を見るのをやめるようにと相槌を送っている。

できあがった刺繍絵が、彼女たちのすぐ脇の売り場で販売されているが（客は制作風景を見学しながら購入する。規模の大きな「実演販売」である。）、同じ見本を使用しても、作業をする人によって、色使いや色合わせ、絵のラインなどに微妙に違いがあり、それが一つ一つの作品の味になっており、興味深い。気に入った図案の刺繍絵を見つけても、同じ図案のものが数多くあり、しかしどれも「全く同じ」ではないので選ぶのに時間がかかる。一点ものの工芸品



写真3：ベトナムクラフトABC店内での作業風景 写真4：見本を傍らに慣れた手つきで作業を進める

でもなければ（同じ品を同じ制作者が一点一点手作りで作成してそれぞれの味を求めるのともまた異なる）、画一化された大量生産の産業品でもない、ちょうどその中間をマイペースで行く製品である。

このように、学校（多くは中学）を卒業した女性や、また障害者が、手作業の技能を身につけ、仕事を得て現場で働く機会が与えられるのは、政府の政策の一環でもある。ドイモイ政策では社会保障の理論化、体系化も進められてきた。この社会保障政策を「平等で文明的な社会の重要な指標の一つとして拡大する」ために、5つの対象と課題が掲げられたのであるが、その一つに障害者、独居高齢者、孤児、ホームレスや女性・子どもなどの社会的弱者への支援策としての社会的援助政策がある<sup>注7)</sup>。

ここで取り上げた刺繍に限っていえば、手仕事を身に付けた者にはその後、実際に技能をもつ人材を求めている国内の刺繍工房や会社といった仕事場が紹介される。仕事を得た人々は月に150万ドン～200万ドンを稼ぐことが出来るようになるという。これは、決して高い金額ではないが、1で述べたように、家業が農業主体であれば、そこそこの給与を得ていることになる。

特に、ベトナムでは、障害者政策として1998年7月30日に「障害者について」という法令が発布されている<sup>注8)</sup>。この法令は全8章から成り、特に第4章は「障害者の職業訓練とその就業について」が記載されており、「障害者支援法」が施行されている。障害者には職業教育費を支払う義務はなく、毎月政府からの手当てを受けることができる。障害者を受け入れている専門学校、職業教育センターは政府からの優遇政策（支援金給付）が施されており、障害者のための基金も設立されている。2012年8月5日にはベトナムの首相によって障害者支援提案（2012年～2020年期）が報告されている<sup>注9)</sup>。

#### 4. 非営利組織による少数民族支援と手工芸 —— “クラフトリンク” の活動 ——

ハノイ市内の民族学博物館では、民族別にベト族、ムオン族、トー（タイー）族、チュット族、チャム族、漢族（華人）、クメール族について、そして言語系別にオーストロネシア系、モン・クメール語系、チベット・ビルマ語系、モン・ザオ語系、タイ・カダイ語系、といった分類のされ方で人々の暮らし方や祭礼・儀式に関する説明、各民族の衣装や生活用具等の展示が行われており、ベトナム少数民族に関する貴重で詳細な資料も一通り見ることができる。その場で全てを理解することは難しいものの、その衣装や生活用品に関する個性的な形状や色彩、または織りなどについては視覚的に理解しやすく、民族固有のはっきりした違いのある多民族国家であることを改めて実感する。

そして、実際ベトナムには、現在 5 つの言語系統に分類される 54 の民族が暮らしている。先にも述べたように、そのうち 90% 近くが平野の民ベト族（キン族）であるが、それ以外の 10% ほどの少数民族の居住空間はベトナム国土の三分の二に及ぶ。これら少数民族の集住する地域は、ベトナム戦争中、南ベトナムに物資や兵士を運ぶ重要なルートが通っていたこともあり、当時少数民族は比較的優遇されていたという。しかしドイモイ政策がはじまると、補助金が削減され、学校教育が有料になる。ベトナム国民としての連帯感を養うために、ベトナム語が教えられ、民族の言葉はいくつかの例外を除いて教えられていないという現状もあった<sup>注 10)</sup>。このような現実状況と政府による政策的展開<sup>注 11)</sup> のなかで、人間や民族に対する関心がむしろ徐々に高まり、それが非営利団体・組織による支援対策の広がりとなって現れ始める。その一つの例が、ベトナム各地の少数民族の手になる工芸品の生産と販売の支援を行う NPO “クラフトリンク”<sup>注 12)</sup> の活動である。ベトナム社会の体制変化から取り残され、困難な状況にある人々の稼得手段として手工芸の生産・販売に着目したのがこの団体であった。

民族学博物館の入り口近くにあるミュージアム・ショップでは、単なるおみやげや記念品の販売だけではなく、“クラフトリンク”と提携した少数民族の手工芸品である織物や竹細工、刺繍なども販売している。博物館内で見たように、民族独特の色彩やデザインがあり、同一民族による同色形のものであっても印象は異なり、どれにも素朴で魅力的な美しさが内包されている。

“クラフトリンク”は、ベトナムにある数多くの手工芸を「小規模で生産している人々」への援助のために、ベトナム国内で 1996 年に国際 NGO によって組織された。現在でも活動方針の決定をしているのは、個人のベトナム人と各 NGO 代表者で構成される運営委員会であるが、NPO として活動するのはベトナム人を中心に、ハノイ在住の外国人も参加、彼らによって実践され、ボランティアとして手伝っている人々も多い。

活動目的は、対象となる人々の 1. 生活の改善・向上、2. 伝統文化と技能の維持、3. ベトナム工芸品の認知度を高めて拡げること、にある。そのための具体的な活動内容は主に 3 つに分かれており、①プロジェクト活動、②経営活動、③プロモーション活動がある。①のプロジェクト活動では、新しいデザインの考案、マーケティング、品質管理、基本的な経理、価格設定などの指導援助を、②の経営活動としては、クラフトリンクの店を通した販売（ハノイ市内に 3 つの小売店がある）と卸販売、輸出販売を行い、③のプロモーション活動では、年 2 ～ 3 回のバザーの開催や展示会、そして国際的なフェア・トレード活動などを行っている。

その援助対象は「実際に手工芸生産に従事する人」であり、遠隔地に住む少数民族の人々、路上生活をする子どもたち、障害を持つ人々などを優先的に選んで支援を行っている。彼らの正当な賃金や安全な労働環境の実現のために、できる限り生産者と直接つながって活動することを重視し、かつその福利に関心を持つ他の小規模の支援グループや団体とともに活動を行っている。

たとえば、クラフトリンクが最初に援助を始めたのは、遠隔地に住むタオイ族、ヌン族、黒タイ族の女性グループである。また、ベトナム人ソーシャルワーカーによる、ストリートチルドレンと困難な状況にある女性のための職能開発援助を目的としたグループとの連携では、クラフトリンクを介した市場での売上が、単独で毎月 25,000US ドルにもなるという。他に、彫石技術を身につけたストリートチルドレンのグループ、身体障害者や困難な生活状況にある少女たちにキルティングを教えるグループ、ベトナム中部の都市フェの身体障害者である木彫り職人のグループもクラフトリンクが援助を行いながら、ともに活動をしてきた。さらに、中部高原地帯等の地域では、低収入の人々の手による手工芸品を買い取ることもある。ハノイ近郊の伝統的な手漉紙を生産している村では、自ら他の商品を開発することが困難な人々に代わって紙を買い取り、それを使った文房具セット、ギフトボックス、ノートなど、クラフトリンクオリジナルの商品開発をすることもある。

現在クラフトリンクが支援している団体は 63 団体であり、そのうち 45%が少数民族、25%が障害者、路上生活者、30%が伝統的村のグループであるという<sup>注 13)</sup>。

## おわりに

ここまで、本稿ではベトナム手工芸品を軸として取り上げつつ、その生産の現状と、それに対する政府および非営利組織による支援の現状からベトナム社会と人々の生活について述べてきた。1 では、ベトナムにおける工芸品の重要性と近年の位置づけについて、2 では、村の産業としての工芸について、3 では、手工芸を通して見える政府の社会的弱者支援について、4

では、手工芸を要とした非営利組織による少数民族支援について、であった。

「調査」には程遠い「見聞による記録」とその後の若干の追加資料による執筆であり、ベトナムの実態を深く捉えたものとは到底言えないことを自覚しつつ、ここから整理されることとして、いくつかの点について言及し、研究の次の展開につなげておきたい。

ベトナムにおいては、まず、①村単位で今日まで続けられてきた（生き残ってきた）手工芸は今、観光資源としての可能性が期待され、規模によっては産業振興政策の対象となるということ、また、②これらの手工芸生産に人々が「従事すること」は、手工芸産業の持つ労働集約的性格からも、村における雇用創出、社会的弱者の生活支援（それには「障害者など」を対象とし、福祉的、政治的な意味合いを含む公的・政策的な生活支援と、「少数民族など」を対象とし、文化的、価値的な意味合いを含む民間主体的な生活支援がある）となり、人々の生活にとってその存在と役割は現実的な意義を持つものであるということである。特に、生活支援という側面において、それらは海外からの支援と同時に、ベトナム社会についての真の理解を得るための積極的な機会となっている。さらに、③手工芸生産は、現在でも急速な経済発展を展開しつつあるベトナムにおいて、社会や伝統文化・民族への内発的な再認識や新たな気づきをもたらすものともいえるのではないだろうか。

今回の執筆にあたっては、現在、専修大学において外国人客員研究員として滞日中（2013年10月1日～2014年6月30日（予定））のベトナム社会科学院東北アジア研究所、社会・文化研究室研究員ハ・ティ・ラン・フィ氏に、ベトナム社会についてのレクチャーをいただき、さらには本稿の内容に関するベトナム語のwebサイトの翻訳をしていただくなど多大なご協力いただいた。深く感謝申し上げます。

〔注釈〕

1) Phạm Sơn (2002) 工芸村と伝統的工芸村について

[www.gso.gov.vn/Modules/Doc\\_Download.aspx](http://www.gso.gov.vn/Modules/Doc_Download.aspx) (2013/10/31 閲覧)

2) 定義が完全に共有されているわけではないため、データによっては、工芸品を作る村は現在、ベトナム国内に 1,490 村、また他のデータでは 2,790 村ともいわれており、正確な数字は分からないのが現状である。

3) 伝統的工芸村への支援金や優先政策については、ベトナム政府政令 66/2006/NĐ-CP があり、これに基づく財政省 No 113/2006/TT-BTC と財源環境省 No46/2011/TT-BTNMT による通達書がある。

<http://vanban.chinhphu.vn/portal/page/portal/chinhphu/hethongvanban> (2013/10/31 閲覧)



- 4) バッチャン村・村長報告について [www.oxfamblogs.org/vietnam/wp-content/](http://www.oxfamblogs.org/vietnam/wp-content/) (2013/11/5 閲覧)
- 5) ドイモイ政策後、軍隊も隊員の生活の維持や安定のために収入手段として企業経営を行っているという。隊員たちもその労働力として稼得を行っている。
- 6) 鎌田 [2006:209-211] 参照
- 7) 5つの対象と課題とは、1. 革命と戦争に献身した人に対する社会的待遇政策、2. 労働者の収入の一部から失業、病弊、高齢などの困難時の支援としての社会保障政策、3. 障害者、独居高齢者、孤児、ホームレスや女性・子どもなどの社会的弱者への支援策としての社会的援助政策、4. 災害、戦争の被害者生活上の不運によって損害を受けた人々への支援策としての社会救済政策、5. 「相互扶助」の精神で貧困撲滅、生活改善のための社会的助け合い政策、である (鎌田 [2006:61])。
- 8) ベトナム政府政令 06/1998/PL-UBTVQH10、障害者支援についての報告書 No1019/QĐ-TTg <http://vanban.chinhphu.vn/portal/page/portal/chinhphu/hethongvanban> (2013/11/5 閲覧) に記載がある。
- 9) ベトナム障害者支援提案についての報告書 No1019/QĐ-TTg <http://vanban.chinhphu.vn/portal/page/portal/chinhphu/hethongvanban> (2013/11/5 閲覧)
- 10) 三橋 [2005 : 125] 参照
- 11) ドイモイ政策の発展の中でも、「人間」の要素が発展の主導的な要素とされていくことは大きな特徴である。人間の要素と民族的文化の高まりはドイモイ事業の効果であるともいわれている (鎌田 [2006:64])。
- 12) “NPO” は通常 “Non Profit Organization” の略であるが、ここでは Not for Profit Organization の略とされている。NPO であっても利益を追求することは必要不可欠だが、“利益のためではない” というメッセージが込められているという。
- 13) “クラフトリンク” についてのここでの説明と内容は、民族学博物館協のミュージアム・ショップで入手したクラフトリンクに関する案内文書とクラフトリンクの web サイト “CRAFT LINK” <http://www.craftlink.com.vn> (2013/10/20 閲覧) によるものである。

〔参考文献〕

- 今井 章生、岩井 美佐紀編著『現代ベトナムを知るための 60 章』明石書店 2004 年  
鎌田 隆『ベトナムの可能性 ドイモイ政策の未来像』株式会社シーーム 2006 年  
寺本 実『現代ベトナムの国家と社会』明石書店 2011 年  
三橋 広夫『ベトナムの歴史 Q&A』青木書店 2005 年